

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	教員住宅管理事業	コード	101206
-------	----------	-----	--------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 高橋 卓
--------	--------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政 策	生涯学習の推進	施 策	学校教育の充実
		予算科目	教員住宅管理事業費、教員住宅整備事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事业）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 (簡潔に)	教員住宅管理運営計画に基づいた教員住宅の管理運営を行う。（維持管理、補修、処分など）	
目的	対象者	教員
	意 図	教員住宅の入居者が安全で快適に生活できるようにする。

5 事業の実施内容		*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>①市内教員住宅73戸の維持管理及び整備</p> <p><収入> 公立学校教員住宅賃貸料 3,864,000円 市営教員住宅賃貸料 5,221,566円</p> <p><支出> 教員住宅費 23,083,146円 うち教員住宅整備費 19,836,427円 (間下教員住宅建設に伴う公立学校共済組合支払分)2棟のうち平成29年度平成9年度建設分支払完了。(平成28年度:平成8年度建設分支払完了)のため全ての支払完了。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間下教員住宅 38戸中 30戸入居 ・他の教員住宅 35戸中 2戸入居 計73戸中32戸入居 (年度途中で4戸売却処分、2戸取り壊し) <p>* うち火災罹災者に対する教員住宅の提供1戸</p> <p>②教員住宅管理運営計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士見ヶ丘教員住宅60・61(2戸)の売却処分 売却額:4,062,360円 ・学ヶ丘教員住宅72・72(2戸)の売却処分 売却額:9,898,000円 ・新倉教員住宅54・55(2戸)の取り壊し 		
前年度の課題への対応	・不要な教員住宅の処分を行った。(4戸売却処分、2戸取り壊し)	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 活動指標 (指標名)	保有教員住宅数			単位	戸
	実績値	81	76	73	
	*指標の説明	保有している教員住宅数			
② 成果指標 (指標名)	入居率			単位	%
	目標値	41	40	40	40
	実績値	38	37	32	
	達成度	92.7%	92.5%	80.0%	
	*指標の説明	保有教員住宅数に対する入居率(市営教員住宅は使用中以外は用途廃止のため値から抜く)			
*目標値の設定方法の説明	全室使用				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	45,994,506	45,166,833	25,997,551	5,193,000
経常経費	45,994,506	45,166,833	25,997,551	5,193,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	3,520,000	3,520,000	3,520,000	3,520,000
正規職員の人数(人)	0.44	0.44	0.44	0.44
③ 合計コスト(①+②)	49,514,506	48,686,833	29,517,551	8,713,000
前年度比		98.3%	60.6%	29.5%
財源内訳				
一般財源	15,448,906	31,511,753	10,335,625	-2,648,000
特定財源	34,065,600	17,175,080	19,181,926	11,361,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	611,290	640,616	404,350	
前年度比		104.8%	63.1%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 86.5%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 80.0%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課 題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・間下教員住宅が建築20年を経過することから、改修等を考えていく必要がある。 ・空き家になっている教員住宅の防犯や間下教員住宅敷地の草刈等、維持管理の負担が大きい。 ・岡谷市教員住宅管理運営計画に基づき、計画的に処分を進めているが、課題が多い物件が多くなり、用地処理、売却等の専門性が高まる。 	
改 善 方 法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・教員住宅管理運営計画に基づき、引き続き教員住宅の処分を行い、管理面積の減及び収入の確保に努める。 	
	改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---